

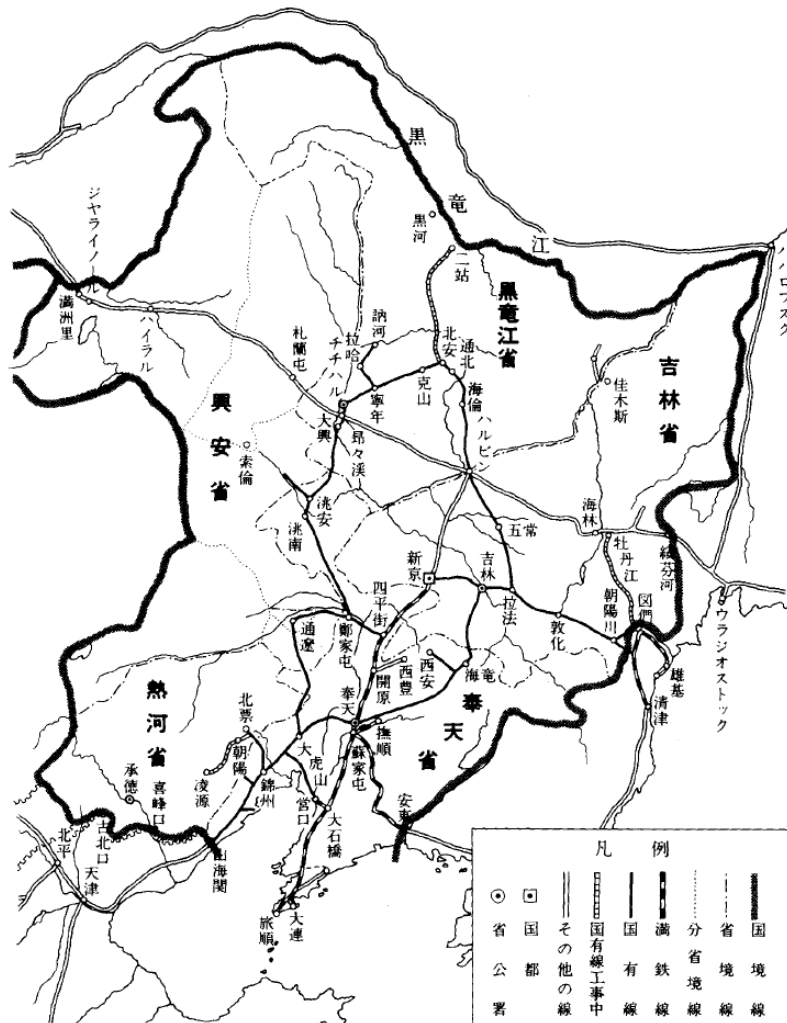
1. 連盟の安全保障体制

連盟の安全保障体制は、連盟規約 10 条～17 条に規定されている。講義までに熟読して
てくること。 連盟規約は、戦争に訴えることについて様々な制約を課したが、戦争の
可能性自体は否定していなかった。それは連盟規約のどこを見ればわかるか。

その後、1928 年に不戦条約 (採択地にちなんでパリ条約、主唱者にちなんで Briand-Kellog
条約とも呼ばれる) が採択され (1929 年発効)、戦争の放棄が一般的な形で定められ (1 条)
と共に、紛争の平和的処理義務も定められた (2 条)。もっとも、紛争の平和的処理の具
体的な手続は定められていない。

そのような中、満州事変・エチオピア戦争により、連盟の安全保障体制の機能不全
が露呈し、日中戦争がダメ押しをした。その経緯と問題点とについて、以下の年表と資
料とを読み、考えてくること。

2. 満州事変



「満洲国」地図 (南満洲鉄道株式会社「満洲概観」1934年3月発行より)

略年表 (リンク先に資料あり)

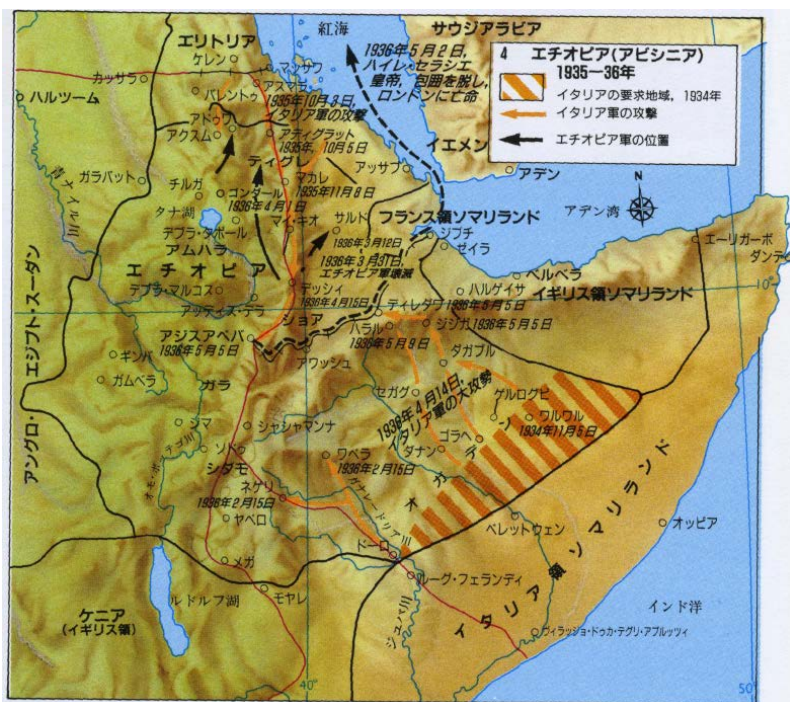
1931 年 9 月 18 日	柳条湖事件
19 日	中国、日本に対し不戦条約違反と抗議・撤退要求
21 日	中国、国際連盟緊急理事会招集を要請 規約 11 条
22 日	緊急理事会開催 中国は非常任理事国 (9 月 14 日選任)
30 日	理事会決議 撤兵する旨の日本声明・日本人安全保護に関する中国声明に留意
10 月 8 日	日本、錦州爆撃。撤兵せず。
10 月 13 日	理事会再招集。Briand 議長。
10 月 16 日	理事会、米をオブザーバーとして参加させる決議採択 (日本反対)。
10 月 17 日	不戦条約当事国、日中に 2 条の義務を想起
10 月 19 日	関東軍、チチハル占領。
10 月 22 日	日本回答。「防衛」を主張。
10 月 24 日	理事会、日本撤兵決議案表決。日本反対で採択されず。(11 条)
11 月 16 日	中国、理事会に連盟規約 15 条・16 条の適用を要請
11 月 21 日	日本、理事会に現地調査団派遣を提案
12 月 10 日	理事会、日本提案を採択 報告書提出まで半年必要との見込み
1932 年 1 月 3 日	関東軍、錦州占領
1 月 7 日	スティムソン声明 武力による事態変更の合法性不承認
1 月 16 日	日本、満州の事態は現地住民の意思によるものと回答
1 月 28 日	上海事変。3 月まで日中激戦。
2 月 12 日	中国、規約 15 条 9 項に基づき総会への移送を要求し、認められる。 【問】中国が総会への移送を要求したのはなぜか？
2 月 19 日	リットン調査団、日本で調査 (3 月 11 日まで)
3 月 1 日	「満州国政府」、満州国建国宣言。 アジア歴史資料センター の検索窓に B02030709100 を入力して検索。
3 月 9 日	溥儀、執政就任式
3 月 11 日	連盟臨時総会、不承認決議採択。(日中棄権)
3 月 12 日	満州国創設各国に通告
3 月 14 日	リットン調査団、中国・満州で調査 (6 月 4 日まで)
5 月 15 日	5.15 事件。犬養首相暗殺。
8 月 25 日	内田外相国会演説。自衛権の主張。

9 月 15 日	日満議定書
10 月 2 日	リットン調査団報告書公表
10 月 11 日	各国代表、リットン報告書は日本に有利との見解。
11 月 21 日	理事会、報告書審理開始。
11 月 28 日	総会移送を決定。
1933 年 2 月 1 日	内閣、連盟規約 15 条 4 項の適用に移る場合は連盟脱退あり得ることを明言。 【問】 15 条 4 項が適用される場合は脱退という結論になるのはなぜか？
2 月 15 日	(総会) 19 人委員会、報告書案提示。満州の主権は中国に。 (PDF の 20 頁目 [原本 75 頁] 参照)
2 月 20 日	内閣、連盟脱退を決定。
2 月 24 日	報告書採択。松岡代表、脱退声明。
3 月 27 日	脱退正式通告 (連盟規約 1 条 3 項)。 アジア歴史資料センター の検索窓に A03021877900 を入力して検索。
3 月 28 日	「連盟脱退後における連盟との関係に関する処理方針」

参考文献

- 臼井勝美『満洲国と国際連盟』(吉川弘文館、1995 年)
- クリストファー・ソーン (市川洋一訳)『満州事変とは何だったのか 上・下』(草思社、1994 年) [原著 1972 年]
- 伊香俊哉『近代日本と戦争違法化体制』(吉川弘文館、2002 年)
- 小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』(吉川弘文館、2002 年)
- 井上寿一『戦前日本の「グローバリズム」』(新潮社、2011 年)
- 茶谷誠一「国際連盟脱退の政治過程」日本史研究 457 号 (2000 年)
- 庄子陽子「『満洲国』不承認の法的根拠に関する一考察」(東北学院大学) 法学研究年誌 10 号 (2001 年)
- F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952. (Chapter 40)

3. エチオピア戦争



略年表 (リンク先に資料あり)

1935 年 10 月 3 日	イタリア、エチオピアに対する武力攻撃開始
10 月 7 日	連盟理事会委員会、規約 12 条・不戦条約違反認定
10 月 10 日	総会、規約 16 条に基づく制裁勧告
10 月 11 日～19 日	総会調整委員会、武器等一定物品の対伊輸出禁止等を勧告
12 月 8 日	Hoare-Laval Plan イタリアの領土獲得を認める
1936 年 5 月 2 日	エチオピア軍敗走。皇帝、パレスティナに出国。
5 月 9 日	イタリア、エチオピアを自国領とする国内法制定。
	その後、諸国が相次いでイタリアによる「征服」を承認
7 月 4 日	総会、制裁解除勧告
7 月 6 日	総会調整委員会、制裁解除提案 (特に最初と最後のページ)

参考文献

- 海野芳郎「国際連盟の対イタリア経済制裁 (1) ～ (4)」外交時報 1141 号～1144 号 (1977 年)
- 田岡良一「連盟の崩壊と世界法廷の将来」中央公論 54 巻 5 号 (1939 年)
- 田岡良一「連盟規約第 16 条の歴史と国際連合の将来」恒藤恭還暦記念『法理学及国際法論集』(有斐閣、1949 年)
- F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952. (Chapter 53)

4. 日中戦争

略年表 (リンク先に資料あり)

1937 年 7 月 7 日	盧溝橋事件
10 月 6 日	総会、日本が不戦条約等に違反するとする報告書採択
12 月 13 日	日本軍、南京占領
1938 年 1 月 16 日	近衛内閣、「国民政府を対手とせず」声明
9 月 11 日	中国、連盟理事会に規約 17 条適用を要請
9 月 19 日	理事会、17 条に基づき日本を招請
9 月 22 日	日本、招請を拒否
9 月 30 日	理事会議長報告 個々の判断による制裁の発動
10 月 26 日	「規約十六条適用ニ対スル各国ノ態度概要」 アジア歴史資料センター の検索窓に B04014057300 を入力して検索。出てくる文書の PDF34-35 頁。
10 月 29 日	「 帝国ト国際連盟諸機関トノ協力関係終止ノ件 」枢密院審査報告

参考文献

- 海野芳郎「牙を抜かれた対日制裁の発動」法政理論 (新潟大学) 23 卷 3・4 号 (1991 年)